

コード	103040301
記入日:	H22.5.17

## 事務事業途中評価表

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	近藤 恭明
担当者	前田 光孝

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	五島沿岸航路整備事業費
----------	-------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	7
施策コード	103	施策名称	しさを支える交通基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10304	基本事業名称	海上交通の充実	目コード	1
事務事業コード	1030403	事務事業名称	五島沿岸航路整備事業費	細目コード	612
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町五島沿岸航路整備補助金交付要綱	

**計画(PLAN)** ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	航路利用者	(対象指標1)	114,174.5人(H21実績)			
(対象2)	船会社	(対象指標2)	1社			
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	五島沿岸航路を維持するために補助金を交付した。 補助金交付団体数 1社	① ***** 補助金交付件数	***** 1	***** 103%	***** 補助金交付件数1件÷ 補助金申請件数1件	***** 平成21年度
		(達成率分析)	船会社1社から補助金申請があり、監査を実施した上で補助金を交付した。			
		② *****	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
新上五島町と五島市を結ぶ五島沿岸航路を確保し、住民生活の利便性の向上を図ることを目的として、船会社に補助金を交付するものである。		① ***** 維持できた航路数	***** 1航路	***** 100%	***** 維持した航路数1航路÷ 維持する航路数1航路	***** 平成21年度
		(達成率分析)	住民生活の基盤確保として五島沿岸航路を維持している。			
		② *****	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				

**実施(DO)** ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 件	5	5	4	1	1					
	②										
成果指標	① 航路	5	5	4	1	1					
	②										
総事業費C(A+B)	千円	17,771	17,536	15,056	2,715	2,480					
直接事業費A	千円	14,271	14,036	12,256	2,015	1,780					
人件費B	千円	3,500	3,500	2,800	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.5	0.4	0.1	0.1					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	17,771	17,536	15,056	2,715	2,480				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 五島沿岸航路は、本町と五島市の各島を結ぶ重要な生活航路であり、生活必需品の輸送及び郵便航送も含め、住民の足となる不可欠な公益航路である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 当該航路を運航する業者が1社のみであり、住民の重要な生活航路である限り、補助事業を行う必要がある。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 五島沿岸航路の維持確保のため、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 航路維持確保のためには有益である。利用者数は減少傾向であるが、これは島内の少子高齢化の進行及び長引く景気低迷等によるものと思われる。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 利用者の利便性を向上させるべく、より利用しやすいダイヤの提言を運航会社に対して行う。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 当該航路は生活必需品の輸送及び郵便航送も含め、住民の足となる不可欠な公益航路である。この航路がなくなった場合、本町及び五島市に多大な影響がある。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由 他に当該航路を維持確保する手段がない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 航路利用者の増加等により欠損額を減少させる努力を運航会社に促し、本町においても、利用者の利便性向上のための方策の提言を行う。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 最小の人員で行っており削減はできない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由 直接的な受益者負担は発生しない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	本町及び五島市を結ぶ重要な生活航路であり、公益航路である当該航路を確保する上では計画を見直す必要はない。
		有効性	島民の利便性を考慮したダイヤ等に見直すことで、利用客の増加を図ることができ、また、収益が増加することで補助金の額を削減できる。
		効率性	船会社の経営改善の提言や利用客の増加を図ることで、補助金の額を削減することができる。
	2次評価	課題に向けた改善策	住民の重要な公益航路であるため維持していく必要があり、そのためには利用客が増加する方策等への取組みを行う。
		妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	住民の重要な生活航路であり現状のとおり維持すること。また住民の利便性の向上にあっては、関係機関と十分協議をすること。
効率性	補助金の執行については、内容を精査し適正に行うこと。		

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。